

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第71期) 至 平成20年9月30日

株式会社 中央経済社

(E00723)

第71期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 中央経済社

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	42
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
1 【提出会社の親会社等の情報】	62
2 【その他の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月18日

【事業年度】 第71期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 時 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室室長 津 原 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 崎 勝 子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	3,443,729	3,477,403	3,389,878	3,718,526	3,685,981
経常利益 (千円)	452,079	402,507	428,458	598,398	480,087
当期純利益 (千円)	231,670	261,939	71,258	306,853	283,386
純資産額 (千円)	3,120,844	3,339,307	3,158,257	3,417,159	3,646,781
総資産額 (千円)	4,569,153	4,701,119	4,585,860	4,631,721	4,804,851
1株当たり純資産額 (円)	713円08銭	763円52銭	791円00銭	855円15銭	913円06銭
1株当たり当期純利益 (円)	52円92銭	59円86銭	17円84銭	76円85銭	70円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	71.0	68.9	73.7	75.9
自己資本利益率 (%)	7.7	8.1	2.2	9.3	7.8
株価収益率 (倍)	7.8	11.6	39.8	8.1	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,512	116,342	394,264	104,989	201,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	769,160	253,036	17,164	319,677	179,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,548	105,739	346,344	47,963	52,767
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,747,288	1,504,855	1,554,090	1,930,793	1,900,295
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	79 〔11〕	79 〔11〕	76 〔11〕	85 〔11〕	86 〔11〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	3,242,832	3,282,379	3,202,885	3,509,820	3,456,329
経常利益 (千円)	448,476	399,484	428,360	590,782	454,744
当期純利益 (千円)	230,269	261,051	252,657	305,017	258,847
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	2,807,531	3,025,105	3,229,593	3,479,641	3,680,217
総資産額 (千円)	4,207,295	4,346,224	4,618,205	4,653,477	4,805,897
1株当たり純資産額 (円)	641円50銭	691円68銭	738円57銭	795円76銭	841円87銭
1株当たり配当額 (円)	10円	11円	12円	13円	13円
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	52円60銭	59円65銭	57円78銭	69円75銭	59円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.7	69.6	69.9	74.8	76.6
自己資本利益率 (%)	8.5	9.0	8.1	9.1	7.2
株価収益率 (倍)	7.9	11.6	12.3	8.9	5.9
配当性向 (%)	19.0	18.4	20.8	18.6	22.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	74 〔11〕	70 〔11〕	66 〔11〕	75 〔11〕	75 〔11〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計(ACCOUNTING)」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和48年12月	「社会保険労務ハンドブック」を発売
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
昭和49年1月	「社会保険労務六法」を発売
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
昭和59年4月	「会社法務大辞典」を発売
昭和63年7月	「経営学大辞典」を発売
平成6年12月	ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発売
平成7年5月	実用書企画「事典シリーズ」を発売
平成8年4月	CD-ROM付の書籍「インターネットアドレスブック」を発売
平成8年12月	電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定
平成9年2月	法人税実務問題・資産税実務問題・会社法実務問題等の大型企画シリーズを発売
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊
平成10年6月	「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊
平成11年6月	新実用書企画「CK-Booksシリーズ」を発売
平成11年8月	関西支社を開設
平成12年3月	電子メディア事業部を設置
平成12年9月	資格試験学習指導インターネットサイト「合格スクール21」を開設
平成14年4月	経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置
平成17年4月	会社分割により株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併(社名は株式会社プランニングセンター)

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

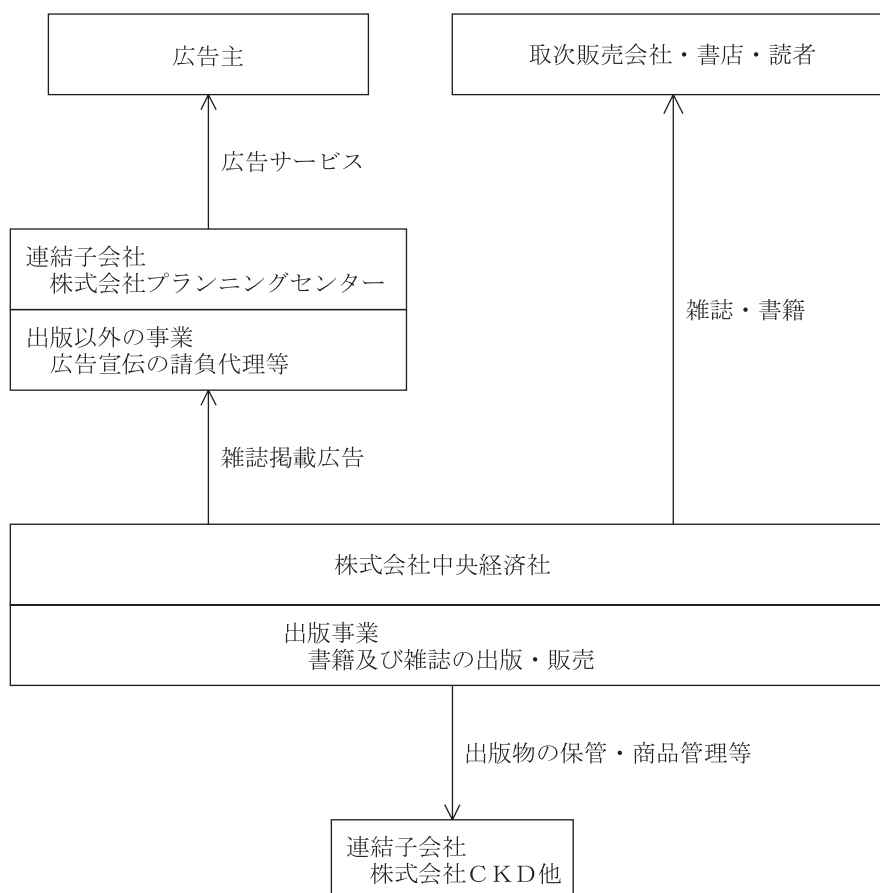
当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導と会社の法律実務を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

(2) 出版以外の事業

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当企業集団における位置付けは、当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・商品管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当企業集団における位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 プランニングセンター	東京都 千代田区	10,000	広告宣伝の請負代理	92.97		当社発行の雑誌掲載広告の請負代理を行っております。なお、当社本社ビルの一部を賃借しております。役員の兼任3名
株式会社C K D	東京都 千代田区	50,000	出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等	100.00		当社の出版物の保管・入出庫管理等を行っております。また、不動産管理・賃貸業務を行っております。役員の兼任3名
他1社						

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	75〔11〕
出版以外の事業	11〔0〕
合計	86〔11〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 新卒採用8名

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75〔11〕	35	10	6,460,160

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 新卒採用8名

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。

平成20年9月30日現在の組合員数は39名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。

また、労使関係については概ね良好であります。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機に起因する世界的な景気減速を受け後退局面に入り、さらに下振れリスクが高まっております。

出版業界におきましては、出版物推定販売金額は今年も8月までの累計で、書籍は前年比3.1%減、雑誌は前年比4.6%減、全体で前年比4.0%減と厳しい経済環境が続きました。

このような状況の下、当社は編集部門ごとに出版企画活動のテーマを随時研究・検討のうえ、一人ひとりが積極的な活動をいたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,685百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益451百万円(前年同期比21.3%減)、経常利益480百万円(前年同期比19.8%減)、当期純利益283百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

[出版事業]

当連結会計年度における当社の出版の特徴は、社会のニーズを的確に捉え、高品質の解説書を数多く提供するため、会社全体で社会の方向性を確認し、それに基づいて編集部門ごとに行動する方向付けを絶えず行い、企画・出版活動したことにあります。書籍については、会計編集部門は「内部統制」「M & A」、法務編集部門は「金融商品取引法」「信託法」、税務編集部門は「減価償却制度」「リース取引」などと、キーワードを取り上げて編集活動を行いました。その結果、出版点数は420点となり、前連結会計年度に比して3点増と2期連続して400点を超える出版物を刊行することができました。

その中でも、会計分野では「実務詳解 内部統制の評価マニュアル」「四半期決算の実務ポイント」などが、法務分野ではシリーズの刊行開始となった「逐条解説 会社法第1巻・第2巻」「商業登記全書第1巻・第2巻・第5巻」、経営上の重要課題である労務実用書の開発として「就業規則の法律実務」「立法プロセスから読み解く労働契約法」など、また、税務分野では「減価償却・リースの税務詳解」などの書籍群が多く読者の支持を得ました。

また、「品質コストの管理会計」が日本管理会計学会及び日本原価計算研究学会から学会賞を、「制度変化の会計学」が国際会計研究学会から学会賞を、「配当政策の実証分析」「アメリカ会計理論発達史」が日本会計研究学会から太田・黒澤賞を、「グローバル・イノベーションのマネジメント」「企画評価の組織論的研究」が日本経営学会から経営学会賞を受賞するなど、高品質な書籍も数多く刊行いたしました。しかし、人気を博する大型書籍を前連結会計年度ほど多くは刊行できませんでした。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「ビジネス法務」「旬刊経理情報」の5誌につきましても、時代にあった作り方を日々研究し、かつ、きめ細かな企画活動を積極的に行い、それぞれタイムリーな情報を読者に提供し支持を得ました。

この結果、売上高3,455百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益384百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

[出版以外の事業]

出版以外の事業の内容は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。紙面での広告市場が減少し、かつ、広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉えきれない状態が続いております。

その結果、売上高は230百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益22百万円(前年同期比574.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は201百万円(前年同期比96百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益479百万円(前年同期比119百万円減)を計上しましたが、売上債権の増加額83百万円(前年同期比164百万円増)及び法人税等の支払額299百万円(前年同期比64百万円増)等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は179百万円(前年同期比499百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出156百万円(前年同期比78百万円増)等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は52百万円(前年同期比4百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額51百万円(前年同期比4百万円減)によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物(資金)の期末残高は1,900百万円となり、前連結会計年度末に比べて30百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,446,752	98.4
出版以外の事業	230,817	110.0
合計	3,677,570	99.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,455,164	98.5
出版以外の事業	230,817	110.0
合計	3,685,981	99.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。
- | | | | |
|---------|-----------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 798,259千円 | 21.5% |
| | (株)トーハン | 804,855千円 | 21.6% |
| 当連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 745,935千円 | 20.2% |
| | (株)トーハン | 756,748千円 | 20.5% |

3 【対処すべき課題】

当企業集団は、近時数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても、制度改革の流れを的確に捉え、比較的的好成績を得てまいりました。しかし、大きな制度改革もここ2、3年は期待できません。

このような中、当期は今まで以上に危機感をもって経営に臨みました。その結果、人気を博するような大型書籍を前期のように数多くは出版できなかつたものの、出版点数で昨年を上回ることができました。

当社の経営の発展には、社会の変化を的確に捉え、その経営問題や実務上の問題の解決方法を適切に提示していくことが重要と考えております。今までも専門出版社としてこの読者ニーズへ応えていくためには、組織全体で同じ感性を共有し、グループ戦略として企画・出版活動をしていくことが重要と考え行動してまいりましたが、今度はその上に、社員個々のレベルアップが必要と考えております。そのための組織力の構築と現場を通じての社員教育を今後も積極的に行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年12月18日)現在において当企業集団が判断したものです。

当企業集団の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項に、以下のようなものがあります。

再販制度について

当企業集団の製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という)」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」(平成13年3月28日公表)によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社への経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当企業集団も採用しております。

当企業集団は、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当企業集団の経営成績に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加356百万円等により前連結会計年度末に比べ383百万円増加して、3,781百万円となりました。

固定資産につきましては、土地の取得、建設中の建物の完成により有形固定資産が147百万円増加したものの、長期性預金の減少400百万円等により前連結会計年度末に比べ210百万円減少して、1,022百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加して、4,804百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が45百万円増加したものの、未払法人税等の減少101百万円等により前連結会計年度末に比べ71百万円減少して、957百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加19百万円により前連結会計年度末に比べ15百万円増加して、200百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少して、1,158百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の増加231百万円等により前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、3,646百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高3,685百万円(前連結会計年度比0.9%減)、売上総利益1,462百万円(前連結会計年度比6.7%減)、営業利益451百万円(前連結会計年度比21.3%減)、経常利益480百万円(前連結会計年度比19.8%減)、当期純利益283百万円(前連結会計年度比7.6%減)となりました。これは、書籍の出版点数は前連結会計年度を3点上回り420点となったものの、大型書籍が減り、結果原価率が上がり営業総利益が減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備		2,833	248,728 (197.16)	8,662	260,223	75
柏倉庫 (千葉県柏市)	出版事業	倉庫設備	39,640		32,693 (202)		72,334	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品(本社)であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)プラン ニングセンタ ー	本社 (東京都 千代田区)	出版以外 の事業	本社設備		111	()	19	131	5
(株)C K D	本社 (東京都 千代田区)	出版以外 の事業	本社設備	36,324	49	95,129 (451.02)	1,349	132,852	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証券 取引所	
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月5日(注)1	450,000	4,398,464	185,850	383,273	194,720	203,710

(注) 1 有償一般募集

入札による募集

発行数 400,000株

発行価格 825円

資本組入額 413円

入札によらない募集

発行数 50,000株

発行価格 830円

資本組入額 413円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	6	38	12		382	443	
所有株式数(単元)		247	35	2,007	690		5,789	8,768	14,464
所有株式数の割合(%)		2.82	0.40	22.89	7.87		66.02	100.00	

(注) 1 自己株式27,033株は、「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義失念の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(有)メディアテクノ研究所	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
山本継	千葉県松戸市	254	5.80
山本憲央	東京都世田谷区	251	5.71
山本浩平	大阪府豊中市	242	5.52
SFPパリュールリアリゼーションマスターファンド 常任代理人クレディ・スイス証券(株)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES	222	5.07
平山満紀	千葉県我孫子市	207	4.72
山本裕子	千葉県松戸市	170	3.88
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	89	2.02
岩佐範雄	神奈川県相模原市	86	1.96
計		2,381	54.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,357,000	8,714	同上
単元未満株式	普通株式 14,464		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		8,714	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	27,000		27,000	0.6
計		27,000		27,000	0.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間平成20年11月14日)	300,000	109,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	259,500	94,717,500
提出日現在の未行使割合(%)	13.5	13.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,289	795
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」の欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	27,033		286,533	

(注) 当期間における保有自己株式の「株式数」及び「処分価額の総額」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、前年の水準を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。なお、当社は会社法454条5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と取締役決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、前期と同じ1株当たり13円といたしました。次期配当金につきましても13円を基準に同様の考えで行うことを予定しております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当(1株当たり13円・配当金総額51,888千円)の株主総会決議年月日は平成20年12月16日です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	500	741	880	739	647
最低(円)	319	420	692	600	350

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、平成16年12月13日付で日本証券業協会よりジャスダック証券取引所に移行しました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	490	500	503	500	460	450
最低(円)	476	463	470	491	450	350

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山本時男	昭和6年9月1日生	昭和30年4月 昭和42年12月 昭和46年2月 昭和49年2月 昭和52年4月 昭和59年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成6年2月	当社入社 当社営業部部長 当社雑誌部部長 当社取締役経営企画室室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社プランニングセンター代表取締役社長(現任)	(注)6	476
取締役副社長		山本憲央	昭和44年9月7日生	平成13年7月 平成13年12月 平成14年10月	当社入社 当社取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)6	251
専務取締役		山本継	昭和40年10月29日生	平成17年7月 平成17年12月	当社入社 執行役員専務 当社専務取締役(現任)	(注)6	254
専務取締役		松井章	昭和13年2月10日生	昭和35年3月 昭和62年10月 平成3年10月 平成5年12月 平成7年12月 平成10年9月 平成10年10月	当社入社 当社販売促進部部長 当社販売本部長 当社取締役販売本部長 当社常務取締役 株式会社プランニングセンター取締役副社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)6	45
常務取締役		丹治俊夫	昭和19年11月30日生	昭和44年8月 平成8年3月 平成8年12月 平成9年7月 平成10年10月 平成18年11月	当社入社 当社販売部長 当社取締役販売部長 当社取締役販売本部長 当社常務取締役 当社取締役社長室長・販売本部長(現任)	(注)6	26
常務取締役		小坂井和重	昭和30年8月8日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年12月	当社入社 経理情報編集部編集長 執行役員編集本部本部長 執行役員常務 当社常務取締役(現任)	(注)6	2
監査役	常勤	石井一郎	昭和25年7月25日生	昭和49年4月 平成4年10月 平成10年11月 平成13年2月 平成17年12月	当社入社 ビジネス編集部次長 販売促進部兼商品管理部部長 税法編集部編集長 当社監査役(現任)	(注)7	13
監査役	非常勤	松尾武	昭和14年4月14日生	平成11年4月 平成13年6月 平成20年12月	NHK専務理事放送総局長 NHK出版代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)7	
計							1,068

- (注) 1 取締役副社長山本憲央は代表取締役社長山本時男の3男であり、専務取締役山本継は代表取締役社長山本時男の長男であります。
- 2 監査役の関貴司雄は平成20年12月16日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
- 3 常務取締役の小坂井和重、監査役の松尾武は平成20年12月16日開催の定時株主総会で選任され、就任いたしました。
- 4 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しています。
- 5 監査役の松尾武は社外監査役です。
- 6 取締役の任期は2年で、全員平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役の任期は4年で、全員平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当集團の行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。従って、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えていくことが肝要であります。そのためには経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

a 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・監査役は2名であり、その内1名は社外監査役であります。
- ・社外役員のための専従スタッフは社外監査役が1名のみであるため配置しておりませんが、常勤監査役とは常に意思の疎通がはかれる状況にあります。
- ・取締役は6名であり、社外取締役は選任されておられません。
- ・「各種委員会」は設置しておりませんが、コンプライアンス問題については取締役及び執行役員で構成する経営会議(役員会)においてこれを取り上げて対応策を決定しております。
- ・毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、日常業務の他コンプライアンス等について議題にしております。
- ・業務執行、監視につきましては、取締役会が、法令、定款及び取締役会規程に基づく重要事項の審議、決定を行い、かつ各取締役の業務執行状況を監視しております。
また、取締役の業務執行の適法性については監査役が監査しております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬 115,515千円

監査役に対する報酬 11,205千円

(注) なお、使用人兼務取締役は当社には、ありません。

・内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。

また、当社は支店等がなく業務運営箇所が一つにまとまっていることから、取締役が業務部門・管理部門の業務実施状況を直接監督できる状況にあります。

さらに、社長直属の社長室(1名)において、社内の業務全般の管理・統制を行っております。
なお、当社のビジネスモデルを社内ですべて徹底し、これまで培ってきた企業風土を維持することを目的として、毎月の管理職会議において、取締役及び執行役員は経営方針を管理職に繰り返し伝達し、管理職の理解を深めております。

監査役と会計監査人は、定期的に話し合いの場を持つ等して、連携しております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

金融商品取引法で制度化された内部統制報告書に対応する為、プロジェクトチームを立ちあげ

て、体制作りにとりかかっております。その際、現状の管理体制の確認を並行して行っております。

- ・弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときに助言、指導を受けております。
- ・新日本有限責任監査法人与監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく監査を受けるほか会計上の判断等について適切なアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 成澤 和己(継続監査年数5年)

指定社員 業務執行社員 : 岡 研三(継続監査年数1年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 1名

監査報酬

当社の新日本有限責任監査法人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14,175千円であり、上記以外の業務に基づく新日本有限責任監査法人への報酬は財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであり、12,311千円であります。

- b 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

新任の社外監査役松尾 武氏は、元NHK出版の代表取締役であります。同氏との間に人的・資本的利害関係等はありません。

- c コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月1回開かれる定時取締役会及び必要あるときに開かれる取締役会には、全取締役・監査役が出席しております。

また、当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役とともに毎月定期的開催される経営会議に参画してきました。経営会議において執行役員は、業務報告についてはもちろん、専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のコンプライアンスについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定してきました。

なお、金融商品取引法で制度化された内部統制報告書に対応する為、プロジェクトチームを立ちあげて、体制作りにとりかかっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,998,793		2,355,095	
受取手形及び売掛金	2	714,371		798,368	
たな卸資産		540,850		562,895	
繰延税金資産		34,795		29,145	
短期貸付金		40,000		40,000	
その他		74,908		7,292	
貸倒引当金		5,197		10,941	
流動資産合計		3,398,522	73.4	3,781,855	78.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1	40,641		75,965	
運搬具	1	5,597		2,994	
土地		227,623		376,551	
建設仮勘定		41,070			
その他	1	2,973		10,031	
有形固定資産合計		317,906	6.9	465,542	9.7
2 無形固定資産					
借地権		22,200		22,200	
ソフトウェア		199		79	
その他		1,307		1,307	
無形固定資産合計		23,706	0.5	23,586	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券		143,215		175,856	
関係会社株式		383		383	
繰延税金資産		66,598		74,920	
事業保険積立金		52,209		58,349	
長期性預金		600,000		200,000	
破産更生債権等		5,231		4,650	
その他		28,017		23,774	
貸倒引当金		4,069		4,069	
投資その他の資産合計		891,586	19.2	533,866	11.1
固定資産合計		1,233,199	26.6	1,022,995	21.3
資産合計		4,631,721	100.0	4,804,851	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		558,681		603,850	
未払法人税等		172,896		70,948	
未払消費税等		27,314		15,229	
未払費用		22,111		23,193	
賞与引当金		54,400		51,014	
返品調整引当金		45,924		45,596	
その他		147,797		147,573	
流動負債合計		1,029,125	22.2	957,406	19.9
固定負債					
退職給付引当金		169,263		189,110	
負ののれん		16,173		11,552	
固定負債合計		185,437	4.0	200,662	4.2
負債合計		1,214,562	26.2	1,158,069	24.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		383,273	8.3	383,273	8.0
2 資本剰余金		203,710	4.4	203,710	4.2
3 利益剰余金		3,030,416	65.4	3,261,898	67.9
4 自己株式		203,720	4.4	204,515	4.2
株主資本合計		3,413,680	73.7	3,644,366	75.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		694		64	
評価・換算差額等合計		694	0.0	64	0.0
少数株主持分		2,784	0.1	2,350	0.0
純資産合計		3,417,159	73.8	3,646,781	75.9
負債純資産合計		4,631,721	100.0	4,804,851	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,718,526	100.0	3,685,981	100.0	
売上原価			2,154,964	57.9	2,223,837	60.3	
売上総利益			1,563,562	42.1	1,462,144	39.7	
返品調整引当金戻入額			4,146	0.1	328	0.0	
差引売上総利益			1,567,708	42.2	1,462,472	39.7	
販売費及び一般管理費							
荷造運搬費		74,420			74,620		
広告宣伝費		149,345			140,017		
貸倒引当金繰入額		1,969			9,816		
役員報酬		131,580			126,720		
給料手当		232,557			230,437		
賞与		48,035			42,513		
賞与引当金繰入額		34,502			32,190		
退職給付費用		14,653			16,336		
福利厚生費		48,975			63,929		
旅費交通費		36,853			36,682		
租税公課		9,526			10,478		
減価償却費		2,978			5,948		
支払手数料					104,681		
その他		209,147	994,545	26.8	116,894	1,011,268	27.5
営業利益			573,162	15.4		451,204	12.2
営業外収益							
受取利息		6,003			10,691		
受取配当金		2,702			3,008		
受取地代家賃		4,856			6,434		
負ののれん償却額		4,620			4,620		
雑収入		7,064	25,247	0.7	4,581	29,337	0.8
営業外費用							
有価証券評価損		11	11	0.0	454	454	0.0
経常利益			598,398	16.1		480,087	13.0
特別利益							
投資有価証券売却益		1,133	1,133	0.0			
特別損失							
固定資産除売却損		215	215	0.0	91	91	0.0
税金等調整前当期純利益			599,316	16.1		479,996	13.0
法人税、住民税 及び事業税		263,476			199,285		
過年度法人税等		45,028					
法人税等調整額		18,499	290,005	7.8	2,241	197,043	5.3
少数株主利益又は少数株 主損失()			2,457	0.0		433	0.0
当期純利益			306,853	8.3		283,386	7.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,771,476	203,692	3,154,767
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			47,913		47,913
当期純利益			306,853		306,853
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			258,940	27	258,912
平成19年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	3,030,416	203,720	3,413,680

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	3,163	326
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,468	2,457
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,468	2,457
平成19年9月30日残高(千円)	694	2,784

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	3,030,416	203,720	3,413,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,905		51,905
当期純利益			283,386		283,386
自己株式の取得				795	795
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			231,481	795	230,685
平成20年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	3,261,898	204,515	3,644,366

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	694	2,784
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	629	433
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	629	433
平成20年9月30日残高(千円)	64	2,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		599,316	479,996
減価償却費		6,733	9,009
負ののれん償却額		4,620	4,620
貸倒引当金の増加(減少)額		1,969	5,743
賞与引当金の増加(減少)額		2,110	3,386
退職給付引当金の増加(減少)額		16,559	19,846
返品調整引当金の増加(減少)額		4,146	328
投資有価証券評価損		11	454
受取利息及び受取配当金		8,706	13,699
売上債権の減少(増加)額		80,614	83,996
たな卸資産の減少(増加)額		9,275	22,045
仕入債務の増加(減少)額		314,712	45,169
未払消費税等の増加(減少)額		11,453	12,084
破産更生債権等の減少(増加)額		290	581
その他		61,015	67,355
小計		330,913	487,995
利息及び配当金の受取額		8,482	12,895
法人税等の支払額		234,407	299,181
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,989	201,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加)額		436,294	13,200
有形固定資産の取得による支出		78,688	156,950
投資有価証券等の取得による支出		22,760	41,955
投資有価証券等の売却・回収による収入		1,458	7,800
貸付けによる支出		12,420	
貸付金の回収による収入		903	4,272
保険金積立による支出		6,140	6,140
その他		1,030	333
投資活動によるキャッシュ・フロー		319,677	179,440
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		47,935	51,972
自己株式取得による支出		27	795
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,963	52,767
現金及び現金同等物の増加(減少)額		376,703	30,498
現金及び現金同等物の期首残高		1,554,090	1,930,793
現金及び現金同等物の期末残高		1,930,793	1,900,295

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数3社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所	連結子会社の数3社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。	持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 同左 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p> <p> 商品・材料 先入先出法による原価法</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品 同左</p> <p> 商品・材料 同左</p> <p> 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> 主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、運搬具及びその他は4年～20年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p> なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は、85,439千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,160千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11,940千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,784千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,704	40		405,744

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,473	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,905	13	平成19年9月30日	平成19年12月19日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,744	1,289		407,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 1,289株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,905	13	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,888	13	平成20年9月30日	平成20年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 1,998,793千円	現金及び預金期末残高 2,355,095千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 68,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 454,800千円
現金及び現金同等物の期末残高 1,930,793千円	現金及び現金同等物の期末残高 1,900,295千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,169	6,339	1,170
小計	5,169	6,339	1,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260	249	11
小計	260	249	11
合計	5,429	6,588	1,159

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,458	1,133	
合計	1,458	1,133	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	128,827
貸付信託受益証券	7,800
合計	136,627
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	383
合計	383

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,048	4,158	109
小計	4,048	4,158	109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,086	1,621	465
小計	2,086	1,621	465
合計	6,135	5,779	356

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	170,077
合計	170,077
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	383
合計	383

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付債務	281,086千円	315,479千円
年金資産	111,822千円	126,369千円
未積立退職給付債務	169,263千円	189,110千円
退職給付引当金	169,263千円	189,110千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
勤務費用	26,929千円	31,223千円
退職給付費用	26,929千円	31,223千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 21,877千円 その他 13,923千円 繰延税金資産小計 35,800千円 評価性引当額 624千円 繰延税金資産合計 35,176千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 381千円 繰延税金資産の純額 34,795千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 68,304千円 税務上の繰越欠損金 35,243千円 その他 109千円 繰延税金資産小計 103,658千円 評価性引当金 36,584千円 繰延税金資産合計 67,073千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 475千円 繰延税金資産の純額 66,598千円 繰延税金資産合計 101,393千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 20,521千円 その他 12,083千円 繰延税金資産小計 32,605千円 評価性引当額 3,188千円 繰延税金資産合計 29,416千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 271千円 繰延税金資産の純額 29,145千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 76,311千円 税務上の繰越欠損金 28,796千円 その他 1,472千円 繰延税金資産小計 106,581千円 評価性引当額 31,616千円 繰延税金資産合計 74,965千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 44千円 繰延税金資産の純額 74,920千円 繰延税金資産合計 104,066千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 0.2% 過年度法人税等 7.5% 評価性引当額の増減 0.1% 子会社との税率差異 0.1% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当額の増減 0.8% 子会社との税率差異 0.6% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,508,681	209,845	3,718,526		3,718,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,138	112,251	113,390	(113,390)	
計	3,509,820	322,096	3,831,917	(113,390)	3,718,526
営業費用	2,983,162	318,821	3,301,984	(156,620)	3,145,364
営業利益	526,658	3,274	529,932	43,230	573,162
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,653,477	948,661	5,602,138	(970,417)	4,631,721
減価償却費	1,342	5,390	6,733		6,733
資本的支出	78,688		78,688		78,688

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業.....書籍・雑誌の出版及び販売
(2) 出版以外の事業.....雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,455,164	230,817	3,685,981		3,685,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,165	120,027	121,192	(121,192)	
計	3,456,329	350,844	3,807,174	(121,192)	3,685,981
営業費用	3,071,560	328,758	3,400,319	(165,541)	3,234,777
営業利益	384,768	22,086	406,855	44,349	451,204
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,805,897	969,929	5,775,827	(970,976)	4,804,851
減価償却費	4,343	4,665	9,009		9,009
資本的支出	156,051	898	156,950		156,950

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業.....書籍・雑誌の出版及び販売
(2) 出版以外の事業.....雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)については国内売上のためのため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)において、該当すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)において、該当すべき事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産	855円15銭	1株当たり純資産	913円06銭
1株当たり当期純利益	76円85銭	1株当たり当期純利益	70円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	306,853	283,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,853	283,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,992	3,991

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 109,500千円(上限)</p> <p>取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け。</p> <p>(2) 取得日 平成20年11月14日</p> <p>(3) その他 上記により、当社普通株式259,500株(取得価額94,717千円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,841,989		2,173,331	
受取手形	2	37,270		36,640	
売掛金	1	657,382		738,854	
商品		2,135		4,652	
製品		458,973		477,125	
材料		2,750		4,364	
仕掛品		76,992		76,753	
前渡金		70,000			
前払費用		1,157		925	
未収収益		560		1,365	
繰延税金資産		35,171		29,151	
未収入金	1	11,928		14,870	
短期貸付金	1	205,000		205,000	
その他		1,037		3,939	
貸倒引当金		4,073		9,545	
流動資産合計		3,398,276	73.0	3,757,427	78.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物				39,831	
減価償却累計額				190	
車両運搬具		6,846		6,179	
減価償却累計額		1,539	5,307	3,346	2,833
器具備品		9,821		18,182	
減価償却累計額		7,556	2,264	9,520	8,662
土地			132,493		281,421
建設仮勘定			41,070		
有形固定資産合計		181,135	3.9	332,558	6.9
2 無形固定資産					
借地権		22,200		22,200	
ソフトウェア		199		79	
電話加入権		1,053		1,053	
無形固定資産合計		23,453	0.5	23,333	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券		143,215		175,856	
関係会社株式		167,186		167,186	
出資金		1,900		1,900	
事業保険積立金		45,192		50,892	
長期性預金		600,000		200,000	
破産更生債権等		5,231		4,650	
繰延税金資産		66,598		74,920	
その他		25,356		21,239	
貸倒引当金		4,069		4,069	
投資その他の資産合計		1,050,612	22.6	692,577	14.4
固定資産合計		1,255,201	27.0	1,048,469	21.8
資産合計		4,653,477	100.0	4,805,897	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	289,543		300,047	
買掛金	1	252,970		289,040	
未払金	1	33,058		33,185	
未払費用		18,263		20,320	
未払法人税等		172,483		69,692	
未払消費税等		22,370		13,560	
前受金		103,324		106,799	
預り金		13,089		12,612	
賞与引当金		52,270		49,064	
返品調整引当金		45,924		45,596	
その他		5,541		1,470	
流動負債合計		1,008,839	21.7	941,387	19.6
固定負債					
退職給付引当金		164,693		183,988	
その他	1	303		303	
固定負債合計		164,997	3.5	184,292	3.8
負債合計		1,173,836	25.2	1,125,679	23.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		383,273	8.2	383,273	8.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		203,710		203,710	
資本剰余金合計		203,710	4.4	203,710	4.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		32,427		32,427	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		569,118		771,119	
利益剰余金合計		2,901,545	62.4	3,103,546	64.6
4 自己株式		9,582	0.2	10,377	0.2
株主資本合計		3,478,946	74.8	3,680,152	76.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		694		64	
評価・換算差額等合計		694	0.0	64	0.0
純資産合計		3,479,641	74.8	3,680,217	76.6
負債純資産合計		4,653,477	100.0	4,805,897	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
総売上高		4,502,350			4,424,327		
売上値引戻高		992,530	3,509,820	100.0	967,998	3,456,329	100.0
売上原価							
期首製品棚卸高		419,316			458,973		
期首商品棚卸高		66,972			2,135		
当期製品製造原価		1,865,922			1,903,563		
当期商品仕入高		90,452			177,130		
合計		2,442,664			2,541,802		
期末製品棚卸高		458,973			477,125		
期末商品棚卸高		2,135	1,981,555	56.5	4,652	2,060,024	59.6
売上総利益			1,528,265	43.5		1,396,305	40.4
返品調整引当金戻入額			4,146	0.2		328	0.0
差引売上総利益			1,532,411	43.7		1,396,633	40.4
販売費及び一般管理費							
荷造運搬費		72,351			72,662		
広告宣伝費		151,946			142,514		
貸倒引当金繰入額		343			9,545		
役員報酬		131,580			126,720		
給料手当		203,062			187,221		
賞与		45,955			40,713		
賞与引当金繰入額		32,372			30,240		
退職金		268			197		
退職給付費用		13,844			15,587		
福利厚生費		40,569			56,046		
旅費交通費		32,829			32,573		
租税公課		9,204			9,546		
減価償却費		839			2,714		
支払手数料		129,932			148,385		
その他		140,655	1,005,752	28.7	137,195	1,011,864	29.3
営業利益			526,658	15.0		384,768	11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息	1	7,245			11,865		
受取配当金		2,702			3,008		
受取広告料	1	24,889			26,414		
受取地代家賃	1	6,590			8,169		
経営指導料	1	16,468			16,468		
雑収入		6,238	64,135	1.8	4,503	70,430	2.1
営業外費用							
投資有価証券評価損		11	11	0.0	454	454	0.0
經常利益			590,782	16.8		454,744	13.2
特別利益							
投資有価証券売却益		1,133	1,133	0.1			
特別損失							
固定資産除売却損		215	215	0.0	71	71	0.0
税引前当期純利益			591,700	16.9		454,673	13.2
法人税、住民税 及び事業税		260,385			197,697		
過年度法人税等		45,028					
法人税等調整額		18,731	286,683	8.2	1,870	195,826	5.7
当期純利益			305,017	8.7		258,847	7.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		265,535	14.1	259,353	13.6
外部委託費		894,975	47.6	905,148	47.5
労務費	1	277,051	14.7	303,626	16.0
経費	2	442,669	23.6	435,196	22.9
当期総製造費用		1,880,231	100.0	1,903,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		62,682		76,992	
合計		1,942,914		1,980,316	
期末仕掛品たな卸高		76,992		76,753	
当期製品製造原価		1,865,922		1,903,563	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,898千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,276千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>425,578千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	19,898千円	退職給付費用	12,276千円	印税・原稿料	425,578千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,886千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>416,306千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	18,824千円	退職給付費用	14,886千円	印税・原稿料	416,306千円
賞与引当金繰入額	19,898千円												
退職給付費用	12,276千円												
印税・原稿料	425,578千円												
賞与引当金繰入額	18,824千円												
退職給付費用	14,886千円												
印税・原稿料	416,306千円												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金					
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	9,554	3,226,430	3,163	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					52,473		52,473		
当期純利益					305,017		305,017		
自己株式の取得						27	27		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								2,468	
事業年度中の変動額合計(千円)					252,544	27	252,516	2,468	
平成19年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	569,118	9,582	3,478,946	694	

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金					
平成19年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	569,118	9,582	3,478,946	694	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					56,845		56,845		
当期純利益					258,847		258,847		
自己株式の取得						795	795		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								629	
事業年度中の変動額合計(千円)					202,001	795	201,205	629	
平成20年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	771,119	10,377	3,680,152	64	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 部分純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した 売残り単行本について、法人税基本 通達に基づいた評価基準を設け、一定 の評価減を継続的に実施しております。 商品・材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	製品 同左 商品・材料 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。主な耐用 年数は、車両運搬具及び器具備品は4 年~20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。なお、この変更に伴う 当事業年度の損益に与える影響は軽微 であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。ただし、 建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。主な耐 用年数は建物は15年~31年、車両運搬 具及び器具備品は4年~20年であり ます。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました前渡金は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えましたので区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれておりました前渡金の金額は125千円であります。	(貸借対照表)
(損益計算書) 従来「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました受取地代家賃は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれておりました受取地代家賃の金額は5,690千円であります。	(損益計算書)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																								
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>466千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>11,613千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,333千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>7,763千円</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td>303千円</td></tr> </table>	売掛金	466千円	未収入金	11,613千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	1,333千円	未払金	7,763千円	固定負債(その他)	303千円	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>498千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>14,251千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>2,331千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>7,676千円</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td>303千円</td></tr> </table>	売掛金	498千円	未収入金	14,251千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	2,331千円	未払金	7,676千円	固定負債(その他)	303千円
売掛金	466千円																								
未収入金	11,613千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
支払手形及び買掛金	1,333千円																								
未払金	7,763千円																								
固定負債(その他)	303千円																								
売掛金	498千円																								
未収入金	14,251千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
支払手形及び買掛金	2,331千円																								
未払金	7,676千円																								
固定負債(その他)	303千円																								
2 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。 <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>11,940千円</td></tr> </table>	受取手形	11,940千円																							
受取手形	11,940千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>2,000千円</td></tr> <tr><td>受取広告料</td><td>24,889千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>16,468千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td>1,734千円</td></tr> </table>	受取利息	2,000千円	受取広告料	24,889千円	経営指導料	16,468千円	受取地代家賃	1,734千円	1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>2,000千円</td></tr> <tr><td>受取広告料</td><td>26,414千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>16,468千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td>1,734千円</td></tr> </table>	受取利息	2,000千円	受取広告料	26,414千円	経営指導料	16,468千円	受取地代家賃	1,734千円
受取利息	2,000千円																
受取広告料	24,889千円																
経営指導料	16,468千円																
受取地代家賃	1,734千円																
受取利息	2,000千円																
受取広告料	26,414千円																
経営指導料	16,468千円																
受取地代家賃	1,734千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,704	40		25,744

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,744	1,289		27,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 賞与引当金 21,252千円 その他 13,918千円 繰延税金資産合計 35,171千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 66,964千円 その他 109千円 繰延税金資産合計 67,073千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 475千円 繰延税金資産の純額 66,598千円 繰延税金資産合計 101,770千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 賞与引当金 19,949千円 その他 11,818千円 繰延税金資産小計 31,767千円 評価性引当額 2,616千円 繰延税金資産合計 29,151千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 74,809千円 その他 1,472千円 繰延税金資産小計 76,282千円 評価性引当額 1,317千円 繰延税金資産合計 74,965千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 44千円 繰延税金資産の純額 74,920千円 繰延税金資産合計 104,072千円
2 法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 0.2% 過年度法人税等 7.6% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%	2 法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 0.2% 評価性引当額の増減 0.5% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)において該当すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)において該当すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 795円76銭	1株当たり純資産額 841円87銭
1株当たり当期純利益 69円75銭	1株当たり当期純利益 59円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	305,017	258,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,017	258,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,372	4,371

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 109,500千円(上限)</p> <p>取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け。</p> <p>(2) 取得日 平成20年11月14日</p> <p>(3) その他 上記により、当社普通株式259,500株(取得価額94,717千円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほ フィナンシャルグループ (優先株式)	100	100,000
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,000	3,572
		日本出版販売株式会社	41,400	4,968
		株式会社トーハン	100,187	64,509
		東京エレクトロン株式会社	100	466
		トヨタ自動車株式会社	100	438
		ソニー株式会社	100	317
		丸大紙業株式会社	5,000	250
		カシオ計算機株式会社	100	98
		その他 8 銘柄	3,800	1,238
		計	154,887	175,856

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		39,831		39,831	190	190	39,640
車両運搬具	6,846		666	6,179	3,346	2,069	2,833
器具備品	9,821	8,361		18,182	9,520	1,964	8,662
土地	132,493	148,928		281,421			281,421
建設仮勘定	41,070	1,657	42,727				
有形固定資産計	190,231	198,778	43,394	345,616	13,057	4,224	332,558
無形固定資産							
借地権	22,200			22,200			22,200
ソフトウェア	598			598	518	119	79
電話加入権	1,053			1,053			1,053
無形固定資産計	23,851			23,851	518	119	23,333
長期前払費用		155		155			155
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
土地 千代田区神田神保町 148,928千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,142	9,545	4,073		13,614
賞与引当金	52,270	49,064	52,270		49,064
返品調整引当金(注)	45,924	45,596		45,924	45,596

(注) 当期減少額「その他」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	636
預金	
当座預金	385,609
普通預金	8,864
振替貯金	13,715
自由金利型定期預金	1,150,000
定期積金	54,800
金銭信託	558,665
別段預金	1,039
計	2,172,694
合計	2,173,331

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	23,140
株式会社トーハン	13,500
合計	36,640

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年10月満期	22,870
" 11月 "	12,960
" 12月 "	810
合計	36,640

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	254,235
日本出版販売株式会社	209,798
株式会社大阪屋	112,098
明文図書株式会社	66,422
栗田出版販売株式会社	8,328
その他	87,970
合計	738,854

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
657,382	3,629,146	3,547,674	738,854	82.8	70.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
書籍	477,125
合計	477,125

ホ 商品

区分	金額(千円)
書籍	4,652
合計	4,652

へ 材料

区分	金額(千円)
印刷用紙	3,871
クロス他	493
合計	4,364

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
書籍	71,162
雑誌	5,590
合計	76,753

チ 長期性預金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	200,000

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
文唱堂印刷株式会社	55,005
丸大紙業株式会社	33,393
誠製本株式会社	32,314
株式会社日本経済社	21,873
三英印刷株式会社	19,827
その他	137,633
合計	300,047

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年10月満期	109,758
“ 11月 “	105,499
“ 12月 “	84,789
合計	300,047

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東京商工会議所	161,660
文唱堂印刷株式会社	14,248
誠製本株式会社	9,266
昭和情報プロセス株式会社	8,903
株式会社堀内印刷所	7,320
その他	87,640
合計	289,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)

別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自
至 | 平成18年10月1日
平成19年9月30日 | 平成19年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第71期中) | 自
至 | 平成19年10月1日
平成20年3月31日 | 平成20年6月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月12日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月12日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

